

ある。彼は幼児期の心理をよくとらえ、幼児期にふさわしい訓育をなし、この幼児期に、充分その特徴を發揮させる事が、次への段階への土台となり基礎となる事を強調している。そこで、彼は習慣づけをしたり、又子供自身から遊び取らせようと自発活動を重んじ、物事を理解しする様に導びいている。特にこの時期に性教育を取り入れた事は注目すべき事である。子供を教育するに当つて正しい科学的な愛情を要求し、成人はいかなる場合も又、子供のいかなる質問についても、極当たり前に、公正に、正確に、真実を以つて行かなければならぬと述べている。彼は理性的な成人のする教育は、

理性的な子供を作るといい、真実さも、愛情も、恐怖もその他あらゆる面に於いても、成人を見習う故に、教師、特に両親の教育の必要性を説いている。彼は子供達のこれ等の教育は、遊びを通して行われるのであり、子供の遊びが大切である事を認めている。この様に、彼は、現在幼児教育の目的となつてゐる子供の自発性、創造性、科学的態度、望ましい社会性、生活及び思考に於ける道徳的習慣づけを、児童心理学的な科学的态度で示してゐる事を彼の幼児教育論が三十年前に、すでに示されていた事は、今日の幼児教育に於ける偉大な価値を認める事が出来る。その上彼は、一般的な訓育を主に示しながら、夫々例外のある事を認めている。それは彼の幼児教育論の巾の広さ、高い価値をもたらしているもので、現代常に云われている個人差を認めるという事に通ずるからである。その上、幼児教育に当つて両親教育の重要性を述べてゐる事も、現代の要求を一致してゐる事柄である。只単に彼は理想的理論にのみに止まらず、彼自身が実践してゐる事は、実際的な意味を深め、この教育理論の健実さを物語つてゐる。

彼は幼児教育即ち、性格形成、道徳教育に止めず、更に進んで幼

児期以後、大学に至るまで、又好ましい社会人となる為に、知育の部を設け、彼の教育の理想化を具体化している。この点も大いに認めらるべき事柄であつた。

Bertrand Russell : On Education-Especially in Early Childhood. George Allen & Unwin Ltd, London, 1926,
1951 (11 th Edition)

保育園児の家庭の実態調査

名古屋市立保育短期大学

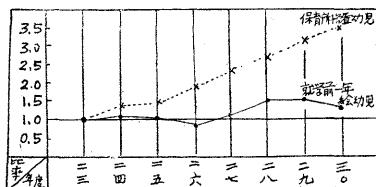
甲斐久生・成田錠一
市川八重・伊藤三保子
古内桂子

元来、保育所といふところは、言つまでもなく、保育に欠ける児童をその家庭に代つて保護育成する場である。そこで現在果して保育所がその保育所たる本来の使命をどの程度まで果し、児童福祉施設としての任務をどれ程全うしているかと、このことを終戦後の保育所の数的発達とそこに収容された幼児数との比率、又現在入所している園児の家庭環境などとから客観的な現在の保育所の実態を把握することを目的に、手近かな名古屋市内の保育所を昨年十一月現在の資料を基にして調査を進めた。

一、数から見た保育所と幼児

第一表は、市役所にある保育所認可施設名簿というのを基にして、二十三年以後の保育所の増加状況を、グラフにしたものである。

第1表 23年を基準とする名古屋市内幼児の増減



これによると、公立保育所はその数に於いて、二十三年ですでに私立の保育所に及ばなかつたが、それでも三十年には二十五ヶ所となり二十三年の二倍余りの増加率を示している。一方、私立の保育所は、二十三年の二十ヶ所から年々公立保育所を圧倒しつつ遂に三十年では百一ヶ所という二十三年の五倍余りにまで増加を続け、これは三十年の公立保育所の四倍余りにも達している。尚、公立保育所が二十九年度から三十年度にかけて、大きな増加率を示しているのは、周辺町村の名古屋市への合併によるものであつて、新設されたものではない。又同期に於ける私立の保育所は急にその増加のカギがゆるやかになっている。

次に名古屋市内の公私立共保育所の措置幼児数——これは年少児も含むが、その措置幼児数と市内総幼児数——これは来年小学校に入学するという就学前一年の幼児でこの両者の増加の関係を年度別にとらえてみると、次の第2表(略)で明らかな様に、総幼児の方は

二十三年の幼児数が一の基準とするとわざかではあるがそこに毎年多少の増減の変化が見られるのに対し、保育所措置幼児数はその総幼児数の増減とは全く無関係に増加の一途をたどって來ていることがわかる。従つて第3表(略)に示した通り、保育所に収容された幼児数が占める百分比は二十三年では一二・一%だったのが年々次第に大きくなる位置する様になり、総幼児数の著しい減少をみた二十六年には二六%という高い比率を示したが、それにもま

して、三十年のそれは三〇・九%もの高比率を占めている。しかしこの措置幼児数は年少児も含んでの数なので、公立保育所のうち、その園児家庭の経済状況が市内公立保育所の調査平均に近い五つの保育所をサンプルとして選び年長児、年少児の数の割合を出してみたところ大体二対一になつていることが判明した。であるから、この割合でみても幼児十人の中、二人余りが保育所に入所していることになり、保育所の発展振りが伺われるわけであるが、これらが動機となって現在保育所に入所している園児の家庭環境の調査を試みることとなつたのである。尚々の調査は公立保育所の中、新しく名古屋市へ合併した地区の保育所を除く旧名古屋市内の一九保育所の全国児千五百三十名を対象として保育所の個別記録表を基に、その家庭の経済——両親健否、労働の三方面から考察を行つたものである。

二、園児家庭状況

さて園児の家庭環境を先づ経済面から上中下の三段階に分けてみた。この上中下の分け方は措置費負担額の別によるもので金額負担から七百円以上を上、七百円から三百円以上を中、三百円以下金額免除までを下とした。これによると、上が五四・三%、中が一二%、下が三三・七%で相当経済的には恵まれている。特に一九の保育所の中、二、三の保育所などはその九〇%以上が余裕ある家庭に育っている甚しい例も含まれれているのである。次に園児の家庭状況を両親健否の面からその保育に欠ける幼児数をみてもやはり両親健在が八〇・三%で圧倒的に多数を占めているが、この他母子家庭が約一割を占めてこれに続き、三%に満たない父子家庭を大きく引き離している。

又家庭の労働状態から同じく保育に欠ける要保育児童数をみてみると、五〇・七%の勤人家庭を筆頭に自家営業が二九%、共稼家庭

第4表 園児の家庭状況の概要

経済 劳働 両親健在	上 54.3 %				中				下 33.7 %				
	失業	共稼	自家営業	勤人	略	失業	共稼	自家営業	勤人	失業	共稼	自家営業	勤人
両親健在	0.1	7.8	19.8	21.4		1.2	6.3	3.6	10.0				
父子家庭			0.3	1.2	一二〇%	0.3		0.1	0.7				
母子家庭			0.3	0.7		1.6		1.2	4.2				
父病気			0.5	1.6		0.1		0.1	0.2				
母病気			0.3	0.5		0.9		0.5	1.4				
その他						0.1			0.1				

(3) 経済・労働・両親健否

が一五%で、経済、両親健否の面では見られなかつた大きな比率となつて保育所の対象幼児が表面化している。

次に第IV表(3)の説明であるが、これは園児の家庭状況を経済、両親健否、労働の各面から同時に考え合わせた時の保育所の対象幼児と非保育所対象幼児との区別を統計的にとらえたものである。この表で千五百三十名の園児の中の五百十六名が占める家庭経済下の三・七%を一応保育所の対象幼児とみなすこととした。と云うのは、この経済“下”の家庭の中でも両親が健在で父親が勤人の全体の一〇%に当るこの家庭などは一児、母親が家庭で幼児の保育にあたれる様にも思われるが、これは他のこれらに関する詳しい調査により、その母親の多くは家庭で内職など何らかの職についていることが多く、一概に十分な保育環境におけるるとは思われなかつたので、便宜上この経済“下”的家庭の幼児全部を保育所の対象幼児とみなしたわけである。それにしても両親が健在で父親が勤人、しかも経済的に恵まれてゐるといふまさしく家庭保育の上から三拍子揃つた家庭の

が一五%で、経済、両親健否の面では見られなかつた大きな比率となつて保育所の対象幼児が表面化している。

次に第IV表(3)の説明であるが、これは園児の家庭状況を経済、両親健否、労働の各面から同時に考え合わせた時の保育所の対象幼児と非保育所対象幼児との区別を統計的にとらえたものである。この表で千五百三十名の園児の中の五百十六名が占める家庭経済下の三・七%を一応保育所の対象幼児とみなすこととした。と云うのは、この経済“下”的家庭の中でも両親が健在で父親が勤人の全体の一〇%に当るこの家庭などは一児、母親が家庭で幼児の保育にあたれる様にも思われるが、これは他のこれらに関する詳しい調査により、その母親の多くは家庭で内職など何らかの職についていることが多く、一概に十分な保育環境におけるるとは思われなかつたので、便宜上この経済“下”的家庭の幼児全部を保育所の対象幼児とみなしたわけである。それにしても両親が健在で父親が勤人、しかも経済的に恵まれてゐるといふまさしく家庭保育の上から三拍子揃つた家庭の

第5表 年長児・年少児の家庭状況

経済 劳働	上 中 下				計
	年長 失業	年少 年長 年少	年少 3.2 / 0.0	年少 16.0 / 11.1	
失業	0.0 / 0.0	11.8 / 11.1	16.1 / 6.7	4.0 / 14.9	10.6 / 11.4
共稼		50.4 / 51.4	35.5 / 13.3	12.0 / 22.2	39.0 / 39.5
自家営業		37.8 / 37.5	45.2 / 80.0	68.0 / 51.9	46.2 / 46.5
勤人					
計	61.1 / 63.2	14.9 / 13.2	24.0 / 23.7		100.0 / 100.0

幼児が全部の二一・四%という最も高い比率を占めていることはちよつと注目に値する数かと思う。

ここで先に述べた年長児、年少児についての問題であるが、その家庭環境にどんな違いがあるかを、やはり先に述べた園児の家庭経済が名古屋市公立保育所の調査平均に近い五つの保育所をサンプルとして調査した結果から見てみると、上の第V表で明らかに如く、経済面、労働面共、非常に似かよつた数で、全くと云つてよいほどその差が見られない。この表は経済状況、上中下各々を百分比基準にしてその内訳をパーセンテー

ジで表わしたもので、合計はそれとは又別個で全体に対する比率である。この様に年長児、年少児の家庭環境には殆んどその差が認められないわけである。にも拘らずその保育所に措置されている幼児の実数においては、年少児は年長児の約半数にしか達していないのであって、その原因探求が必要になつてくるところであるが、それはさておき要するに保育に欠ける年少児以下乳児にいたる要保育児童がこの社会に相当数、放置されていることが十分推察され得る。これは第IV表(3)において明らかにした如く、保育所の真の対象幼児に反するいわゆる非保育所対象幼児が、全体の二一・四%という数をもつて一見保育所の飽和状態を示してゐる事実と共に、ここにう

なづけない現在の矛盾した保育所の実態をのぞいた気がする。

以上の私達の研究結果から保育所がその本来の使命に基づいて最も保育を必要としている筈の階層に果してどれだけの保育の手をさしのべてはいるのか、その本当に必要としている人々に充分利用されているのかという新しい課題に直面した次第である。

家庭との関連について

の一考察

山王保育園

小林みつ

幼児の心身の健やかな成長を願いあらゆる角度からの研究が進められつつあるとき、私共保育者は日々幼児を診断し指導に心を碎いて居るが、ただ子供ととりくんでいるだけで保育の効果を望むことは出来ない。子供が育くまれつてある家庭の理解と協力のもとに保育がなされてはじめて研究の効果も子供の上によりよく生かされて来るのでなかろうか。殊に保育所ではこの家庭の問題をおろそかにする事は出来ない。両親の眼をもつと幼児の上にむけるようにして、家庭と私共とが同じ方向に向かって子供を育てるべきであるといふ観点からこの家庭との関連についての問題をとりあげてみた。

私共の園は長野市では下町とも考えられる場所にあり、地域内には児童の小遊園地二ヶ所小学校校庭、日赤病院の庭以外には広い遊び場がなく、数多く遊び場としてあげられている道路は自動車の往

來が頻繁な所で、商店では両親の殆どが終日営業に従事し、工業も家庭内の小工業のため両親の労働力を必要とし、住宅も小路に密集した小住宅が多く、会社員などに於ても高給者は少く母の内職等によって家計を補う必要のある家庭が比較的多く保育所の必要度の高い地区にある。

こうした地区の中には、父母は子供たちをどのように育てて来たか、どのように觀察しているか、園に何を望んでいるか、これ等の実態を把握しその上に立って家庭との適切な関連づけを考え行き度いものと考えて、実態の調査をした。
現在園児は乳児を含めて定員二百二十五名、職員は保母八名の外に園長、給食婦公仕の十一名である。

健康に関する家庭保育の実態をみると第一表(略)の身体のことろに示されているように殆どが正常産で出産時の体重も標準を示しているのに離乳終期が遅く平均して二十ヶ月最も遅いものは四年半と答えている点、睡眠のところを見ましても、年長組の男子で三分の一が添寝をしていると答え、歯みがきうがいをしていないものが半数をこしている点、又健康上特に注意している事についての回答では記入のないのが半数を示している。これ等の点からみて科学的な育児の上に立つ細い心づかいが欠けているようである。母親に対して健康についての知識をもつよう指導の必要さが強く感じられる。

軽の面では(第二表略)これも半数以上が未回答で、回答の中でも例えれば親のいう事をきくようにというように軽を親の都合のよいように考へていて軽が見られ、基本的な習慣を身につけて、自立の精神を培うように考へている人が少いよう見られる。小遣いについては与えていると答えた家庭では子供がうるさいから小遣いを与